

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(千円)

事業名	補助・単独	事業の概要	総事業費	事業効果			物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援	具体的な理由
				国庫補助額	交付対象経費	一般財源等		
1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	単	物価高が続く中で低所得世帯への支援(7万円/1世帯)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	97,370		97,370		効果的であった	物価高騰が続く中で住民税非課税世帯へ給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持することに寄与した。
2 物価高騰対応重点支援給付金給付事業(新規非課税世帯等分)【物価高騰対策給付金】	単	物価高が続く中で低所得世帯等への支援(10万円/1世帯)、さらに子育て世帯への支援(5万円/1人)、定額減税できなかった方々へ補足給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	348,322		277,037	71,285	効果的であった	物価高騰が続く中で住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給し、さらに子育て世帯への追加支給、定額減税できなかった方々へ補足給付することで、低所得の方々の生活を維持することに寄与した。
3 物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	単	物価高が続く中で低所得世帯への支援(3万円/1世帯)、更に子育て世帯への支援(2万円/1人)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する		繰越事業				
4 すぐすかまっこ祝金事業	単	所得減少やエネルギー・食料品価格等の物価高騰などによる出産後の子育てへの経済的不安の低減を図るため、出産祝金を交付する	6,700		6,700		効果的であった	物価高騰により家計が悪化し、特に影響を受けた子育て世帯に交付金を支給することで家計負担の軽減に繋がり、経済的不安の低減が図られた。
5 かましプレミアム付応援商品券等発行事業	単	物価高騰の影響を受けた市民に対する生活支援及び市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、商工団体が発行するプレミアム商品券(紙・電子)のプレミアム分20%及び事務経費を補助する	54,844		54,844		非常に効果的であった	プレミアム率30%の商品券を2億円分販売し、199,468,274円の換金があり、市民に対する生活支援及び市内の消費拡大に貢献できた。
6 旅客自動車運送事業継続支援事業	単	燃料費高騰や人流抑制によって厳しい経営状況にある旅客自動車運送事業者に対して、事業継続を支援するため、支援金を交付する	11,880		11,880		非常に効果的であった	燃料費高騰や人流抑制により厳しい経営状況にある市内旅客自動車運送事業者を支援することで、事業者の負担軽減を図られ、事業の継続及び旅客事業の維持に繋がった。
7 貨物自動車運送事業継続支援事業	単	燃料費高騰の影響を受けた運送事業者等を営む事業者に対して、事業継続を支援するため、支援金を交付する	5,100		5,100		非常に効果的であった	燃料費高騰により厳しい経営状況にある市内中小企業の貨物自動車運送事業者を支援することで、事業者の負担軽減を図られ、事業の継続及び物流の維持に繋がった。
8 指定管理者運営継続支援金事業	単	物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者に対して、運営に係る経費負担の軽減を図るため、支援金を交付する	20,278		15,029	5,249	非常に効果的であった	物価高騰に対応する支援金を交付することで、指定管理者の経費負担の軽減が図られ、運営の安定に寄与した。
9 保育所給食費支援事業	単	物価高騰の中、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担軽減を図るため、保育所等の給食費に係る費用(教職員は除く)の一部を支援する	9,496		4,767	4,729	非常に効果的であった	私立保育園に対し食料費の物価高騰分の一部を支援することで、保護者負担の軽減が図られた。
10 保育所物価高騰対策交付金事業	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対して、介護サービスの質を確保するため、交付金を支給する		繰越事業				
11 指定介護保険施設物価高騰重点支援事業交付金事業	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対して、介護サービスの質を確保するため、交付金を支給する						
12 指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業交付金事業	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な相談支援事業所等に対して、障がい福祉サービスの質を確保するため、交付金を支給する						
13 公の施設における光熱費(高騰相当分)支援事業	単	光熱費等の価格高騰により経費が増額する中、利用者に価格転嫁せず利用できるようにするため、物価高騰分に交付金を活用する						
合計			553,990	-	472,727	81,263		